



古中生が市環境課と取り組んだ「市内に脱炭素を普及しよう」の成果報告会

## 地球温暖化は温室効果ガスが影響

近年、異常な猛暑やゲリラ豪雨などが頻発しています。これらの大きな要因の1つが地球温暖化であり、主に二酸化炭素を中心とした温室効果ガスの排出量増加が原因だとされています。

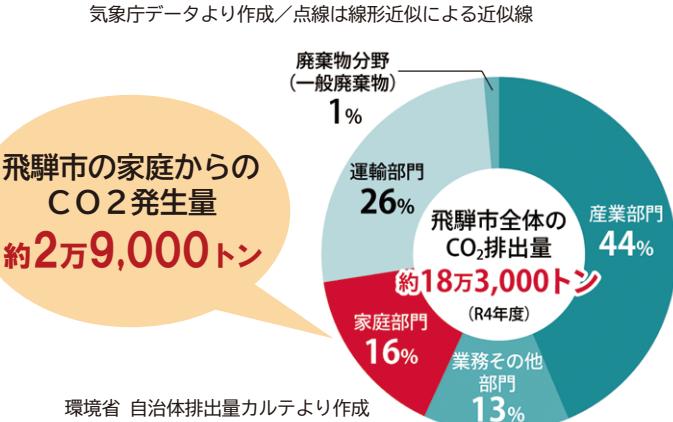
## 地球温暖化は飛騨市にも影響

市内の年間平均気温も、この30年間で約0.7°C上昇しています。2023年には真夏日の日数が60日を超え、連続する猛暑日も珍しくありません。積雪量が減ってスキー場の営業休止などが生じるようになつた一方、大雪による除雪作業の難航も恒例となっています。このまま気温上昇が続けば、2100年には飛騨地域でも8月の平均気温が40.8°Cとなるシミュレーションも示されています。

## 今日から簡単にできることがあります

こうした現状を変えるため、二酸化炭素の排出量を抑える「脱炭素」「カーボンニュートラル」の動きが世界で加速しています。市も、2050年までに温室効果ガスの排出をトータルでゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」を行っています。二酸化炭素を吸収する豊かな森を育みながら、再生可能エネルギーなどの新しい技術を導入し、市民の皆さんとの取組みを応援する補助・助成制度を設けました。

歩みはなかなか目に見えるものではありませんが、何もしなければ現状は変わりません。日々の暮らしや仕事の中で、私たち一人ひとりが少しずつ意識をして、気軽にできる行動から始めてみませんか？



環境省 自治体排出量カルテより作成

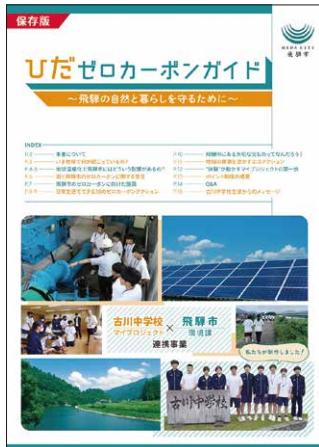


古中生も脱炭素活動に取り組んでいます



# 古川中学校の皆さんと脱炭素に向けて取り組んでいます

古川中学校の3年生有志10人が、同校独自の地域貢献活動「マイプロジェクト」の一環で市環境課と連携し、「市内に脱炭素を普及しよう」の活動に取り組んでいます。太陽光や水力を活用する再生可能エネルギー発電所の見学、ごみの分別やリサイクルなどの実践的な学び、学びから得た知識や気付きをまとめた『ひだゼロカーボンガイド』を発行しました。



## 誰でも簡単に始められる 取組みから始めましょう

環境課の方から声をかけていただき、環境に興味があったメンバーで始めました。個人的には、誰でも簡単にすぐ始められる「食べ残しの減量」で、ごみの減量やごみから発生するCO<sub>2</sub>の削減に取組みたいです。一人ひとりは微力ですが、全員でやれば大きな削減につながります。市が全国の手本となって取組みが広がり、環境的にも人的にも豊かなまちになるといいですね。

## ガイドブックで脱炭素の 暮らしへの浸透を

夏休みの科学作品で、石油を使わない発電方法を研究・試作するなどエネルギーに関心を持っています。個人的には、講義で教わった簡単にすぐ始められる「ごみの分別」に率先して取り組みたいです。地域と地球はつながっているので、市民だけでやっても効果は小さいかもしれません、半年かけて作ったガイドブックで脱炭素がより浸透し、広がってほしいです。



まつむら はやと  
松本 鷲斗さん



## みんなで共通認識を持ち 脱炭素が当たり前の町に

脱炭素の取組みは、企業は企業でやらなければならることはあります。市民の皆さんも脱炭素を意識して行動されれば、それが普段の仕事や生活にも展開していくのではと思います。皆さんで脱炭素の共通認識をもって、それが当たり前といった認識になっていくといいと思いますし、そういう町になってほしいですね。会社で行っているエネルギー戦略のプロジェクトに関わっているので、企業として貢献していけたら。個人としても自分の生活において脱炭素を意識しながら活動していきたいです。



やまとした てつお  
山下 哲雄さん  
(株)アル・エ北陸 環境経営士

## 豊かな地域資源を活かした 脱炭素の施策推進を

内閣府のグリーン専門人材として再エネや省エネ、脱炭素など市の施策の伴走支援をしています。飛騨市は豊富な森林や水など地域資源に恵まれ、脱炭素に向けたポテンシャルは十分ですが、さまざまな施策を行うには課題もあります。取組みの効果も見えづらい面があるので、まずは市民の皆さんに温暖化や身近な取組みの大切さなど脱炭素への意識を高めないと良いですね。市の未来を担う中学生の熱心な活動を通じて、全体の意識が高まり、地域資源を活かした施策を推進していくらしく思います。



古川中学校の皆さんが製作した『ひだゼロカーボンガイド』をより身近に活用していただこうと、皆さんを取り組んだ脱炭素の行動を自己評価できる仕組みを備えたポイント制度を企画し、令和8年度中に開始する予定です。また、皆さんの行動がどのような効果を生み出しているかを目にする仕組みとしてアプリも開発中です。これらを利用して、気軽に楽しみながら、みんなで脱炭素に取り組んでみましょう。

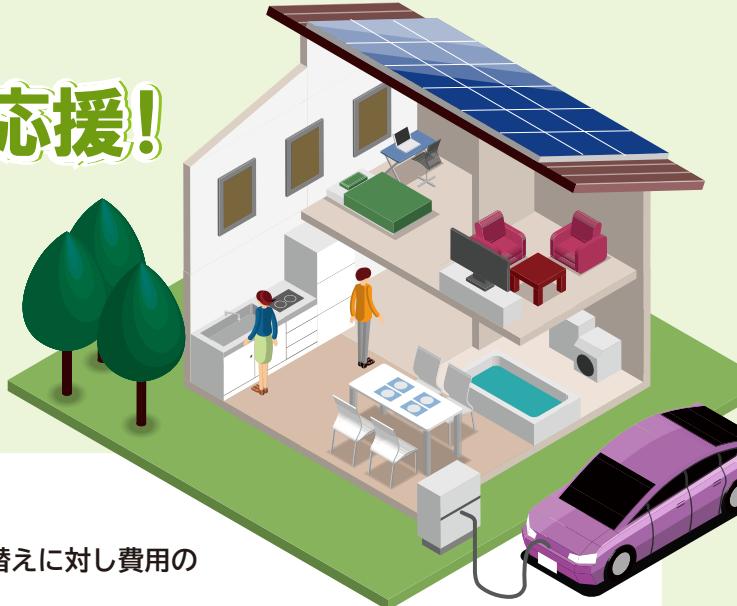
# 脱炭素に向けた取組みを応援!

## 省エネ家電・太陽光発電・電気自動車 導入補助

市では、ご家庭や事業所で脱炭素への取組みを進めたいと考えている皆さんに対し、省エネや脱炭素に資する機器や車両の導入について各種補助・助成制度を設けています。



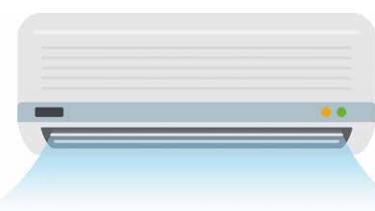
詳細ページ



### 省エネ家電製品買替補助金

家庭での電力消費量が大きい家電製品の省エネ家電への買い替えに対し費用の一部を補助

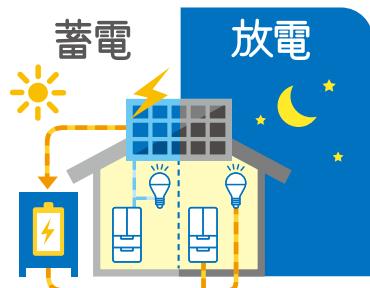
- 補助対象者 市内に住所を有する個人
- 補助対象製品 一定の省エネ性能を有するエアコン、冷蔵庫・冷凍庫、照明器具
- 補助率等 製品本体の購入金額(税込、3万円以上)の1/4(上限5万円)
- 条件など 令和4年度以降にこの補助を受けていない世帯であること  
令和7年度内に市内事業者から購入したものであること  
(※購入後に申請) など



### 太陽光発電設備等設置費補助金

個人住宅への自家消費型太陽光発電設備および蓄電池の設置費用の一部を補助

- 補助対象者 市内に住所を有する個人
- 補助対象事業 市内の自ら居住する住宅への対象設備の設置
- 補助率等 ①太陽光発電設備(上限額35万円) ②蓄電池(上限額25.8万円)
- 条件など FIT・FIP(固定買取価格制度)で売電や自己託送を行うものは対象外  
発電した電力の30%以上を自家消費する計画であること  
令和8年1月31日までに事業完了(※事業実施前に交付申請が必要)など



※太陽光発電設備設置について、初期段階で疑問のある方向けに、専門員による相談も受付しています(環境課までご相談ください)

### 電気自動車購入補助金

市民および市内事業者による電気自動車の新車購入を助成

- 助成対象者 ①市内に住所を有する個人 ②市内に事業所を有する事業者
- 助成対象車種 国のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金の補助対象となる電気自動車(プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車等は対象外)であること  
外部給電機能を備えていること  
車検証の区分が自家用であること など
- 助成金額 電気自動車1台につき20万円
- 条件など 新車の購入であること(令和7年度中に自動車車検証の交付を受けられること)  
災害時、避難所等での給電協力に同意できる(※購入前に交付申請が必要)など



### 事業者様向け ゼロカーボンアクション支援制度

市内で事業を展開される企業、個人事業主の皆さんを対象として「省エネ診断補助金」、「GX推進(省エネ)対策設備導入補助金」、「電気自動車購入助成金」などの支援制度を設けています。それぞれ補助率や助成金額、条件などが異なりますので、申請される際は環境課までご相談ください。



詳細ページ

問 環境課 TEL 0577-73-7482